

# 根羽村におけるトータル林業の取り組み

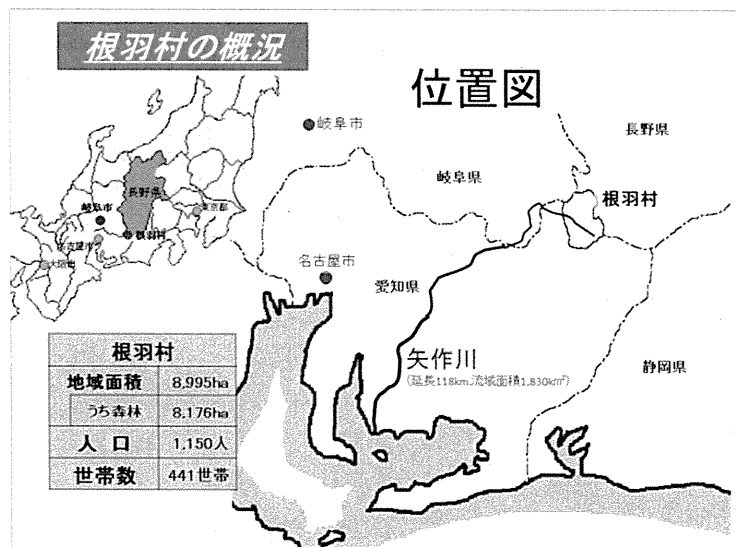
根羽村 振興課長 おおくほけんいち 大久保憲一

## 要旨

村では、就業機会の確保や定住促進を図るために森林資源を活用し、林業を再度「業」として復活させるため、素材に付加価値を付ける販売方法を考えました。村内で森林組合を中心に1次産業から3次産業までを完結させる「トータル林業」のシステムを構築し、森林組合、建築設計士、工務店が連携して地域材を使う仕組みが確立しました。このことによって、家を建てようとするお施主様のもとへ直接品質の保証された地域材をお届けする邸宅管理方式も併せて確立することができました。

## はじめに

根羽村は長野県の最南端に位置し、愛知県、岐阜県境にあります。面積は8,995haで林野率は92%です。人工林率は約75%でスギ・ヒノキが半々の構成となっています。また、人工林の年齢構成は9歳級がピークで、今まさに材として利用する旬の時期にあります。人口は1,150人で、そのうちの約1割がIターン者等の関係者です。名古屋市へは約90分、県都長野市へは3時間かかります。村内にある茶臼山(1,415m)を源に、愛知県三河湾へ注ぐ一級河川矢作川の源流地であり、古くから上下流連携が上手く機能している地域です。森林づくりを含めて地域づくりにおいて上下流連携は大きな力となっています。



## 1 根羽村林業の歴史

当村では、かつて天竜川流域の治水事業に尽力した金原明善や古橋源六郎の影響を受けて、古くから造林が積極的に行われてきました。明治時代からは、村有林を貸付林として村民1戸当たり2.5ha、分収林として3.0haを貸付しており、村内全戸が少なくとも5.5haの山を持っています。このことから村民は必然的に全員が森林組合員でもあり、林業に対する合意が得られやすい環境にあります。また、大正9年の公有林野官行造林法の施行に伴い大正11年に1,297haの官行造林契約を締結しました。その後昭和32年から伐採時期を迎え、平成20年にその長い歴史の幕を閉じました。その間の立木総売り上げ総額は42億円(村収入額は21億円)余で、ピーク時は村年間総予算収入の35%をこの立木売り払い収入が占めていました。また、村民も個々の山林からの立木売り払い収入によって恩恵を受けてきており、森林は「親が植え、子が育て、孫が伐る」という親子三代の山づくりが、根羽村の林業哲学として代々受け継がれてきた地域でもあります。

また、矢作川下流域の安城市にある「明治用水土地改良区」は、碧海大地の農業用水・工業用水等を管理する利水組合ですが、早くから治山と治水は一体であるとの考えに立って、「水を使う者は自ら水をつくれ」という崇高な理念のもと、大正3年に水源地である根羽村の山林427haを取得し森林整備を続けてきました。その後も「流域はひとつ、運命共同体」を合言葉に、流域単位での様々な取り組みが継続して実施されてきています。

## 2 地域に雇用を確保し産業を創出することが持続した地域づくりには必要

村内には先人の残してくれた充実した森林資源があり、この資源を最大限に活用することが雇用の確保と新たな産業の創出につながるものと考え、森林組合長を兼ねる村長の強いリーダーシップのもと、新しい林業への取り組みが始まりました。従来の林業の形態は、素材を丸太で市場へ販売していましたが、この丸太にいかにして付加価値をつけて販売するかが大きな課題でありました。当村の森林は間伐等の施業がしっかり行われてきており、特に成長の良いスギは用材としての利用時期にありました。そんな中で、かつて村内に7軒あった製材工場もだんだん閉鎖し、平成7年には最後に残った唯一の工場も閉鎖することとなりました。村から製材工場がなくなったら根羽村の林業は崩壊してしまうという危機感を持った村長は、村が製材工場を購入するという大英断を下しこの工場を購入しました。丸太にいかにか付加価値を付けて販売するか、村と森林組合が一体となって林業を再度「業」として復活させる取り組みが開始されたわけであります。

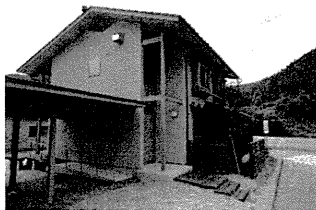
## 3 「トータル林業」取り組み

平成7年に購入した製材工場は相当老朽化しており、平成10年に新しい工場整備を行いました。施設整備を進めて行く中で、家を建てようとする側と木材を生産する側との情報がまったくなく、家を建てようとする側では、地域材というものはどこへ行けば手に入るのか、その単価は決まっているのか、品質は保証されているのか、注文に対応できるのかといった不透明な部分ばかりでありました。一方、木材を生産する山側でも、どんなものを作ればよいのか、家を建てようとしている側は何を必要としているのか、まったくわからない手探りの状態にありました。そのような中、平成14年に地域材を利用して家づくりをしようとする建築設計士、工務店と森林組合関係者が集まって「伊那谷の森で家をつくる会」を発足し、お互いの情報を共有する組織を立ち上げました。このことによって、今までお互いが欲しかった情報を共有し、そのために何をすればよいのが明確になりました。また、同時期に森林組合製材工場で生産される製品が、信州木材認証製品として「根羽スギ」、「根羽ヒノキ」、「信州カラマツ」のブランドとして確立することができました。こうして、森林を整備し木材を伐採搬出する1次産業、木材を住宅用材として加工する2次産業、住宅用材として加工された製品を家を建てようとするお施主様へ直接お届けする3次産業を村内で完結できる「トータル林業」の仕組みが完成しました。特に、製品は家を建てようとするお施主様一軒毎に厳正に管理されており（邸宅管理システム）、安全で安心な材料が必要な時に必要な分だけお届けできるのが最大の特徴です。

## トータル林業への取り組み

製品は、確実な品質が保証されるとともに、それぞれの住宅建築現場へ直送される「邸宅管理システム」であるため流通にかかるコストが大幅に省略される。

森林施業プランナーにより集約化・提案型施業を推進。作業路網と高性能林業機械とを組み合わせた低コスト作業を図る。



1次産業  
(木材生産)



トータル林業

3次産業  
(販売・利用)

2次産業  
(木材加工)



伐採された木材は森林組合の製材工場へ直送。高品質な地域材安定供給のため「高温セット法」による乾燥技術を確認。品質が安定し、需要にも確実に答えられる体制が整備。森林組合には設計事務所・工務店から住宅建築の情報が入っているため、製材段階でそれぞれの住宅物件毎に厳密な製造管理が行われる。

#### 4 「トータル林業」を進める上でのポイント

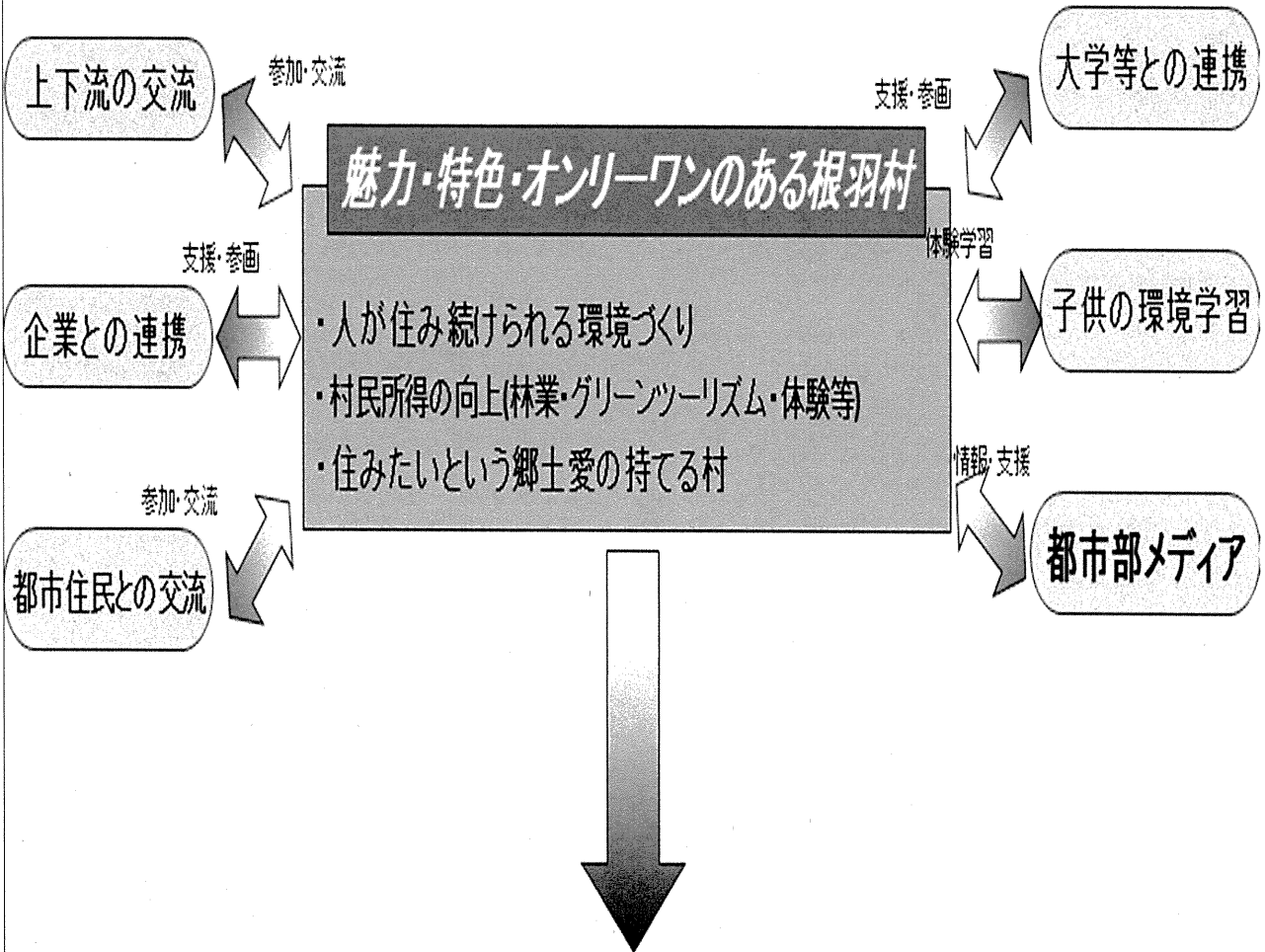
「トータル林業」の担い手は森林組合です。森林組合は雇用のある場であると同時に、健全な森林資源の育成、安全で安心な木材住宅等の建築用材の提供、永続的な森林資源活用のコーディネートができることが必要となります。

まず、充実した森林からいかにコストダウンを図り材を搬出するかであります。このために森林組合職員による森林施業プランを森林所有者に提示し、間伐による収入金額を事前に把握してもらいながら、施業地の団地化を進めています。また、林内作業路網の整備と、様々な高性能林業機械を組み合わせながら、これらを効率よく稼働させ、少しでも多く山林所有者の方にお金が還元ができるよう努力しています。また、それぞれの情報の共有と製品の品質保持が重要となります。地域材を使って家を建てようとするお施主様の情報が、建築設計士や工務店からダイレクトに森林組合に入ってきますので、それぞれの物件ごとに厳密な製造管理が可能となりました。併せて、製品は長野県認証材として品質が保証されており、需要にも確実に答えられる体制が整っています。また、平成17年から村では長野県、愛知県、岐阜県内で在来工法の住宅を建てての方で、「根羽スギ」あるいは「根羽ヒノキ」を50%以上使った場合に「根羽スギの柱50本無償提供事業」を始めました。この事業は大変好評で、設計士さんの営業ツールとしても大いに利用して頂くと同時に、この事業が家を建てての方への支援策として新たな顧客確保に確実に結びついてきています。また、材料も建築現場へ直送するため、流通コストの大幅削減にもつながっています。このような地域材を使った家を作るために、伐採から搬出、加工等すべての過程において顔の見える品質の安定した、安心して家づくりができる「根羽村での家づくりストーリー」を展開しています。

#### おわりに

山村の目指すべき姿は、地域資源の利活用をしながら、雇用の拡大と産業の創出を図ることが重要な課題であります。人が地域に住み続けられるためには、「魅力・特色・オンリーワンのある地域」であることが必要であります。根羽村では、森林を守り育てることにより、林業が再度「業」として復活し、森林を守ることが水源を守ることにつながるという、森林の持つ公益的機能が、「上流域と下流域の連携によって守られていく仕組み」こそが、地域がそして国土が未来永劫にわたって維持されていくためには必要不可欠なものであると確信しています。今後も多くの皆様のご協力、ご支援を頂きながら地域づくりを進めていきたいと考えています。

# ◇根羽村元気づくりのプログラム◇



地域資源の利活用をしながら雇用の拡大と産業の創出をはかる